

経営学部個人別研究テーマ（五十音順）

職名・氏名	客員教授 浅川 正彦
研究テーマ	産業経済の発展と観光の変遷
研究テーマ英文	Transition of tourism under development of industry and economy
キーワード	観光、余暇、大衆化
概要	<p>私はこれまで実務家として観光ビジネスに従事してきた。そうした経験を総括するとともに、今後の観光ビジネスの発展に与えしうる有意義な示唆のある知見を見出すために、主として以下のような問題に関して、歴史と理論の両観点から観光ビジネスに関する理解の再構築を図りたいと考えている。</p> <p>人類の移動現象は遊牧民の遊牧であったり、商人たちの交易、宗教的巡礼などにその起源を求めることが出来る。その多くは生活の維持に欠かせぬ行為にあり危険との背中合わせであり、「travel（旅行）」の語源は苦行・苦難を意味するラテン語に由来する。これに対して観光を意味する「tour」という語はギリシャ語の tornos（＝旋盤・ろくろ）に由来しており、これは目的地への移動から出発点に戻ってくるという意味を含んでいる。このような「出発点に戻ってくる」というスタイルの「tour（観光）」がどのように生じたのか、歴史的に体系立てた理解が確立されているとは言えず、観光ビジネスの基盤をより強固なものにする上で、そうした研究の蓄積が不可欠であると考えられる。そうした問題意識の下で、ここでは①蒸気機関の登場以降の移動手段の飛躍的な進歩が観光ビジネスの発展にどのように寄与したのか、②産業革命後の余暇の増加が観光ビジネスの発展や観光形態の変化（たとえば観光行動の目的や手段の多様化）にどのように影響を及ぼし、また③観光の大衆化によってそれが労働者の勤労意欲の向上にどのように寄与してきたのかという点について歴史的な分析を行う。</p>
関連する研究業績	<p>1. 浅川正彦（単著）「産業経済の発展と観光の変遷」経営学研究紀要 第11号、pp, 87-107</p> <p>2. 浅川正彦（共著）「多摩動物公園駅周辺地域の活性化に関する考察」経営学研究紀要 第11号、pp, 122-124</p>

職名・氏名	教授 石橋 貞人
研究テーマ	人的資源管理、組織行動、同族経営
研究テーマ英文	Human resource management、Organizational behavior、Family business
キーワード	経営資源としての「ヒト」
概要	<p>① 人的資源管理の諸機能の統合について、特に賃金制度と人事考課制度を統合した報酬制度の制度設計および高年齢者雇用など雇用の多様化に対応した人的資源管理についての研究</p> <p>② 人事考課における評価誤差、職業性ストレスのワークライフバランスへの影響、人事評価尺度開発、コンピテンシーモデルの開発、組織市民行動など、組織行動に関する構造方程式モデリング</p> <p>③ 「永続的で健康的な家族と経営の繁栄」実現のための同族経営モデルの提唱</p>
関連する研究業績	<p>1)石橋貞人編著：『[新版] 人的資源管理』, DTP 出版, 2014</p> <p>2)石橋貞人：『職務特性・職務満足が組織市民行動へ与える影響』日本経営工学会論文誌 Vol. 66 No.4 pp.309-316 2016</p> <p>3)石橋貞人：「中小企業における事業承継モデルの開発」ファミリービジネス学会『ファミリービジネス学会誌』Vol.2, 5-16, 2012</p>

職名・氏名	准教授 伊藤 智久
研究テーマ	サービスイノベーション
研究テーマ英文	Service Innovation
キーワード	イノベーション、アントレプレナーシップ、マーケティング、ビジネスモデル、ビジネス・エコシステム
概要	不確実性の高い現代の経営環境において、革新的なサービスはどのようにして創出されるのか。本研究ではサービス・ドミナント・ロジックに基き、「サービス」を他者や自身にベネフィットをもたらすために資源を適用するプロセスとして定義する。その上で、イノベーション、アントレプレナーシップ、サービスマーケティング、プラットフォーム・ビジネスなどの分野の研究成果を参照し、プラットフォーム・ビジネスにおけるサービスイノベーションの創出プロセスに関する仮説を構築する。さらに、複数のプラットフォーム・ビジネスを対象とした事例研究を行い、構築した仮説について考察する。
関連する研究業績	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 伊藤智久他 (2017) 「宇宙産業におけるビジネス・エコシステム—米国における宇宙産業の変容と中核企業—」『カンファレンス・プロシーディングス』日本マーケティング学会。</li> <li>2) 伊藤智久他 (2013) 「大企業による「ハッカソン」を活用した製サービス開発」『NRI Management Review』野村総合研究所。</li> <li>3) 伊藤智久他 (2013) 「大企業によるベンチャー企業とのオープンイノベーション—情報通信・エレクトロニクス分野の事例から紐解く突破口」『知的資産創造』野村総合研究所。</li> </ol>

職名・氏名	特任教授 江口 貴彦
研究テーマ	ウェディング企業を対象とした価値創造プロセスに関する研究
研究テーマ英文	Value Creation Process : A Case Study of Japanese Wedding Business.
キーワード	価値創造プロセス、競争優位性、ウェディング、ブライダル
概要	<p>現在、国内の経済・産業構造は成熟化し、モノは溢れ、サービスは多様化し、企業間においてモノ・サービスだけでの差別化が難しくなっている。このような厳しい環境変化の中で、企業が持続的成長を可能とするためには、常に新たな競争優位性の構築に取り組まなければならない。本研究では、この競争優位性を生み出す源泉の1つとして、企業の「価値創造プロセス」に注目し、ケース・スタディを中心とした研究を行う。</p> <p>具体的には、少子化や若者の意識変化によって競争環境が年々激しくなっているウェディング業界を取り上げ、その中でも高い業績を上げている一部の企業に注目し、その企業がどのような形で「価値創造プロセス」の構築へ取り組んでいるか、学術的な観点と実務的な観点の双方から考察する。</p>
関連する研究業績	なし

職名・氏名	教授 大森寛文
研究テーマ	価値共創, ビジネスデータ解析
研究テーマ英文	Co-Creation, Business Data Analysis
キーワード	価値共創, 地域振興, ビッグデータ
概要	今日, マーケティング分野においては, ①価値共創論, ②ビッグデータ解析など新たなテーマが目白押しである。①は, 具体的フィールド調査を通じて研究を深める。②は, 機械学習やテキストマイニングを用いた解析手法について有識者研究会への参加を通じて具現化を図る。
関連する研究業績	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 大森寛文 (2018a) 「システム・インテグレーター業界にみる情報技術の革新がもたらす価値共創への影響」『マーケティングにおける現場理論の展開』創成社に所収, 91-106 頁</li> <li>2) 大森寛文 (2018b) 「地域ブランドの形成・発展プロセスモデルに関する理論的考察」『明星大学経営学研究紀要』第 13 号, 45-62 頁, 平成 30 年 3 月 15 日</li> <li>3) 大森寛文 (2018c) 「プレイス・ブランディングのプロセスモデルに関する理論的考察と有効性検証」『明星大学経営学研究紀要』第 13 号, 63-82 頁, 平成 30 年 3 月 15 日</li> <li>4) 大森寛文 (2018) 「機械学習とテキストマイニングの組合せによる知識探索ー地域ブランディングに関する新聞記事の内容分析ー」『信学技報』電子情報通信学会, vol.118, no.210,NLC2018-22,pp.85-90, 2018 年 9 月</li> <li>5) 大森寛文 (2019) 「地域共創と社会関係資本ー奈良県大和高田市における社会関係資本の分析ー」『経営学研究紀要』明星大学, 第 14 号, 39-57 頁, 2019 年 3 月 15 日</li> <li>6) 大森寛文 (2019) 「インバウンド価値共創と推進課題ー東京多摩地域に外国人観光客を呼び込むためにー」『経営学研究紀要』明星大学, 第 14 号, 59-78 頁 2019 年 3 月 15 日</li> </ol>

職名・氏名	特任准教授 翁 理香 (おきな あやか)
研究テーマ	職業能力開発、キャリア教育、キャリアカウンセリング
研究テーマ英文	Life-long learning and Career studies
キーワード	職業選択、キャリアカウンセリング、若手人材育成
概要	<p>企業（社会）で活躍し続けるために必要となる「自立的なキャリア形成力」を在学期間中にどのように育成するのか、また、卒業後もその力を育成し続けるためにはどのような考え方を身に付けておけばよいかについて研究する。</p> <p>その成果の一つとして、キャリア教育を通して大学・企業双方が成長できるモデルを示すことを目的とする。</p>
関連する研究業績	なし

職名・氏名	教授 片野 浩一
研究テーマ	コミュニティ・ジェネレーション
研究テーマ英文	Community generation
キーワード	ユーザー・コミュニティ、 ユーザー生成コンテンツ オープン・メディア
概要	<p>コミュニティは創発する。ユーザー・コミュニティとそこから生まれるユーザー生成コンテンツ（UGC）のダイナミクスと、ビジネス機会への波及について実証研究する。</p>
関連する研究業績	『コミュニティ・ジェネレーション』千倉書房、2017年

職名・氏名	教授 河合美香
研究テーマ	ビッグデータ利活用によるデジタルトランスフォーメーションのフレームワーク研究
研究テーマ英文	A Study of strategic digital transformation framework for Japanese enterprises”
キーワード	ビッグデータ、アナリティクス、デジタル改革
概要	<p>情報技術の急激な進歩により、企業はさまざまなデータを収集、分析することによって新たな知識や意思決定、企業プロセスを変革することが期待されている。一方、その進め方については明確な方向性が示されておらず、試行錯誤の傾向にある。</p> <p>本研究では、企業が情報技術の進歩の象徴であるビッグデータやAI(人工知能)を活用する際、企業活動に価値をもたらすための進め方やメカニズムを明確にすることを目的とする。</p>
関連する研究業績	<p>1) Kawai, Mika(2017)” A Study of the Effective Elements of Digital Business Transformation “ Internet Journal of Society for Social Management System,Vol.11 Issue 1(Dec.20, 2017)</p> <p>2) 河合美香(2017)「日本企業のデジタルトランスフォーメーションの質的比較分析による研究」グローバルビジネスジャーナル、Vol.3 No.1,P21-P31</p> <p>3) 河合美香 (2017)【編著】「ビッグデータ利活用概論」,FOM 出版</p>

職名・氏名	准教授 兒玉 公一郎
研究テーマ	ラディカルな技術変化への適応メカニズム：写真プリント業界の事例研究
研究テーマ英文	The Mechanism of Adaptation to Radical Technological Change: A Case Study of Japanese Photo Printing Business
キーワード	イノベーション、デジタル化、写真プリント
概要	本研究では、一つの産業や業界が大規模な技術変化にどのように対応していくのかという問題について、写真ビジネスの事例を通して検討を行う。より具体的には、写真プリント業界（DPE）を取り上げて、この業界が写真のデジタル化というラディカルな技術変化にどのように対応し、そのことがビジネス上の存続にどのように影響を及ぼしたのかという問題について、その適応メカニズムを解明することを目指す。
関連する研究業績	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 兒玉公一郎（2013）「先行者と後発者の相互利用—先行者優位性の再検討—」『組織科学』Vol. 46, No. 3, pp. 16-31.</li> <li>2) 兒玉公一郎（2013）「技術変化への適応プロセス—写真プリント業界による写真のデジタル化への対応を事例に—」『組織科学』Vol. 47, No. 1, pp. 40-52.</li> <li>3) Kodama, Koichiro（2014）“Free-Rider Interrelationship between First Movers and Late Movers: A Reexamination of First-Mover Advantages”, <i>Annals of Organizational Science (International Special Issue of Organizational Science)</i>, Vol. 48, No. 5.</li> <li>4) Kodama, Koichiro（2016）“An Adaptive Process of Japanese Photo Shop Industry to Digitization”, <i>Proceedings of the XXVII ISPIM Innovation Conference</i>, June 2016.</li> <li>5) 兒玉公一郎（2017）「業界革新の「解」の形成と企業家活動」『企業家研究』Vol. 14, pp. 1-23.</li> <li>6) 兒玉公一郎（2017）「技術変化と対抗策のタイミング：写真のデジタル化の事例から」『日本経営学会誌』Vol. 38, pp. 16-28.</li> </ol>



職名・氏名	特任教授 児玉桜代里
研究テーマ	ホスピタリティ・マネジメント研究
研究テーマ英文	Case Studies on Successful Hospitality Management
キーワード	ホスピタリティ・マネジメント, フレームワーク, 顧客満足と従業員満足
概要	<p>サービス・ドミナント・ロジックの観点から、近年、ホスピタリティの必要性が要望されているが、CSに効果を持つホスピタリティ経営とは具体的に何をするのか。顧客が受ける所謂もてなしは見える領域であるが、見えない領域において、経営者が取り組むべき環境整備や制度も含めて成功事例企業（法人）の分析を行う。</p> <p>分析を通して、Langeard, Bateson, Lovelock&amp;Eiglier (1981) のサーバクションフ・レームワークと、服部 (2008) のホスピタリティのフレームワークを参考にホスピタリティ・マネジメントの枠組みを考察する。</p>
関連する研究業績	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 児玉桜代里 (2011) :「ホスピタリティ産業における対人サービス適性に関する研究—ホスピタリティ行動に影響を与えるパーソナリティ特性とその影響—」『立教ビジネスデザイン研究』第8号, pp. 57-75</li> <li>2) 児玉桜代里 (2016) :「ホスピタリティ・ビジネスにおける感情労働者のリスク」『経営学研究紀要』第11号, pp. 25-45</li> <li>3) 児玉桜代里 (2016) :「ホスピタリティの発揮を予測する学生用尺度の考察」『経営学研究紀要』第11号, pp. 47-54</li> <li>4) 児玉桜代里 (2016) :「対人サービス職の人的資源管理—ホスピタリティとパーソナリティの関連から考察する—」『経営学研究紀要』第11号, pp. 55-74</li> <li>5) 児玉桜代里 (2017) :「ホスピタリティ・マネジメントの事例研究(1)—亀田メディカルセンターと加賀屋旅館の経営管理—」『経営学研究紀要』第12号, pp. 17-35</li> <li>6) 児玉桜代里 (2018) :「ホスピタリティ・マネジメントの枠組み—新たなフレームワークで事例企業の経営管理を分析する—」『経営学研究紀要』第13号, pp. 1-19</li> <li>7) 児玉桜代里 (2019) :「航空輸送業における規制政策から自由化へ—45/47体制からLCCモデルへの発展—」『経営学研究紀要』第14号, pp. 103-120</li> </ol>

職名・氏名	教授 佐々木 達也
研究テーマ	中小企業によるニッチ市場創出の成功要因
研究テーマ英文	Research on success factors for SMEs creating nich markets
キーワード	中小企業 競争戦略 ニッチ市場
概要	ニッチ市場創出に成功している中小企業について事例研究をおこない、その成功要因を戦略および組織の側面から明らかにする。
関連する研究業績	佐々木達也(共著)「多摩地域中小企業の事例研究—京西テクノス—」『経営学研究紀要』第8号, pp. 155-166.

職名・氏名	教授 谷井 良
研究テーマ	ビジネスモデルイノベーションに関する研究
研究テーマ英文	Business model Innovation
キーワード	ベンチャービジネス, ビジネスモデル, 事業イノベーション
概要	ベンチャービジネスの成否を判断するビジネスモデルについて、以下の点を焦点として研究する。 ① ベンチャービジネスの基盤にあるイノベーションの評価基準を明確化する。 ② ビジネスモデルイノベーションの結果として生ずる事業イノベーションのデザインを分析する。 ③ ビジネスモデルイノベーションの診断技法を構築する。
関連する研究業績	1)谷井良 [2017]「ビジネスモデルの分類と効果」明星大学経営学研究紀要第12号, 129-139頁。 2)谷井良 [2016]「ビジネスモデルイノベーションによる事業連携のデザイン」明星大学経営学研究紀要第11号, 75-85頁。 3)谷井良 [2015]「ビジネスモデルイノベーションによる事業再生のデザイン」明星大学経営学研究紀要第10号, 59-70頁。 4)谷井良 [2014]「ビジネスモデルイノベーションによる事業創造のデザイン」明星大学経営学研究紀要第9号, 89-99頁。 5)岸川善光編, 谷井良他 [2008]『ベンチャー・ビジネス要論<改訂版>』同文館, 第8-10章(181-246)。 6)岸川善光編, 谷井良他 [2004]『イノベーション要論』同文館, 第2-7章(29-182)。

職名・氏名	特任准教授 田原洋樹
研究テーマ	域学連携型授業を通して観られる学習成果の検証について
研究テーマ英文	Learning outcomes observed through Community and University Engagement Program
キーワード	域学連携 アクティブ・ラーニング 学習成果 体験教育
概要	<p>近年、日本における大学教育の現場では「質の保証」が求められるようになり、学生の学習成果に焦点をあてた教育の内容・方法が検討されている。そのような背景の中、学生が地域に入り、参加型の課題解決活動を行う域学連携型授業の取組においても「社会人基礎力」等のジェネリック・スキル上昇の学習成果が確認されている。しかし私自身、授業の履修により、必然的に学生に一定の学修成果が観察できるわけではなく、成果が顕著に見られる学生とそうでない学生に二極化するという知見を得た。</p> <p>そこで本研究では、域学連携型授業により学習成果が顕著に見られる学生の一定の条件を明らかにし、効果的な域学連携型授業実施の検討を目的とする。具体的には、域学連携型授業によって PROG テスト（ジェネリック・スキル測定テスト）の得点が上昇した学生のコンピテンシー（行動特性）に着目し、受講動機や就業意識との関係性や形成プロセスを明らかにする。本研究の成果は、大学における効果的な域学連携型授業のあり方を示唆し、産業界にとっては、大学新卒者の円滑な社会参入を果たすことに寄与する。</p>
関連する研究業績	<p>(1) 田原洋樹 (2013) 「脚光を浴びる産業観光のメリットと成功に導くための秘策と活動指針（街おこし・地域活性化の成功事例）」 『近代中小企業』 P8-11</p> <p>(2) 田原洋樹 (2018) 「域学連携教育がもたらす、企業人材育成への影響について」 『地域活性研究』 Vol. 9, pp. 407-414</p> <p>(3) 田原洋樹 (2016) 『課長のための「やらない」教科書～チームマネジメントは、”最小限”でいい～』 三笠書房</p> <p>(4) 田原洋樹 (2012) 『1年目から結果を出し続ける！営業マネジャーが必ずやるべきこと』 日本実業出版</p>

職名・氏名	准教授 中嶋 教夫
研究テーマ	①企業評価 ②Balanced Scorecard
研究テーマ英文	Company Valuation Balanced Scorecard
キーワード	経営分析 管理会計 企業評価 BSC
概要	<p>①企業の本源的価値を会計数値と財務会計情報を用いて測定するためのモデル構築を目的とした研究を行う。</p> <p>②Kaplan, Norton の提唱している Balanced Scorecard (BSC) を活用して、企業の総合的なマネジメントシステムの構築を行う。</p>
関連する研究業績	<p>1) 中嶋教夫「ICT 投資評価の問題点と Balanced Scorecard の活用について」日本ディスクロージャー研究学会, 年報経営ディスクロージャー研究, 2013 年, 第 12 号, pp77-87.</p> <p>2) 中嶋教夫「管理会計における Balanced Scorecard の意義とその活用実態に関する研究-Kaplan の理論と事例研究を通して-」2010. 3 青山学院大学(学位取得論文)</p> <p>3) 中嶋教夫「明星大学におけるバランスト・スコアカード(BSC)への取組」企業会計, 中央経済社, 2009 年, 第 6 巻, 61 号, pp929-935.</p>

職名・氏名	教授 中島洋行
研究テーマ	中小企業における管理会計
研究テーマ英文	Management accounting in small and medium-sized enterprises
キーワード	中小企業、管理会計、事業承継、実態調査
概要	<p>日本管理会計学会スタディ・グループが2015年に行ったアンケート調査によれば、中小企業で何らかの形で「管理会計」を導入している企業はアンケート回答企業の約65%にとどまり、管理会計を既に何らかの形で導入している企業であっても改善の余地は多分に残されているのが実態である。中小企業が管理会計の諸技法を積極的に導入することは、経営管理能力を向上させて、経営の安定化や経営規模の拡大に貢献する一方で、ヒト・モノ・カネ・情報の経営資源に制約がある中小企業において、大企業で実践されている管理会計をそのまま導入することは適切ではなく、中小企業に適した管理会計のモデルを探求する必要がある。</p> <p>中小企業にとって新たに管理会計を導入し、推進することは経営上の大きな転換点であり、管理会計システムを機能させるためにはIT（情報技術）の強化も必要となることから、経営改革へとつながることが期待される。このような動きを促進する一つの要因として、本研究では事業承継に注目し、事業承継の発生は、管理会計の導入を促進したり、管理会計に対する取り組みを向上させたりする契機になるのではないかと仮説を立てる。</p> <p>上記の仮説を検証するために、中小企業を対象としたアンケート調査及びインタビュー調査を実施し、事業承継の発生と管理会計の導入及び見直しの関係性を明らかにすることが研究の最終目的である。</p>
関連する研究業績	<p>1) 中島洋行（2019）「中小企業における事業承継と管理会計」明星大学『経営学研究紀要』第14号, 165-180頁, 2019年3月15日。</p> <p>2) 中島洋行（2019）第6章「中小企業におけるライフサイクル・コストの導入可能性」（水野一郎編著『中小企業管理会計の理論と実践』中央経済社、所収）。</p>

職名・氏名	教授 平野英一
研究テーマ	マーケティングの地域性に関する研究
研究テーマ英文	Regionality of Marketing
キーワード	マーケティング, 地域性, 福岡, 博多, 東京
概要	<p>世界共通の知見としてのマーケティングではなく、特定の地域だけでしか通用しない地域に根付いたマーケティングの本質がある。これまで、博多や福岡における地域独自のマーケティングの特質に関する研究を行ってきた。例えば、博多では店舗のネーミングに特性がありその意味と理由について研究を行ってきた。また、ビジネスや商売よりも祭りや地域文化を尊重する風土があり、その影響が地域のマーケティングの態様に及んでいる。日本は長い歴史と有していて地域的に独自に文化、風土が形成され、その影響は現代においても看過することができない。</p> <p>現在、日本の標準や典型としての東京ではなく、地域特質としての東京とそのマーケティング的な視点の考察を行っている。東京は、多くの人びと、企業、商品が集積する独特の都市として発展しているが、世界の他都市や日本の多として比較しても多面的な特異性を有しているといえる。東京におけるマーケティングの地域特性を明らかにすべく研究を進めている。</p>
関連する研究業績	<p>1) 平野英一：「福岡の市場の動向と特質－福岡流通ビジネスの成功のために－」, 九州産業大学産業経営研究所『産業経営研究所報』第38号, 113-145, 2006</p> <p>2) 平野英一：「博多マーケティングという構想－「博多マーケティング論」構築に向けた試論－」, 商経論叢(九州産業大学)第48巻第1号, 133-154, 2007</p> <p>3) 平野英一：「福岡マーケティングの着想と可能性－」, 山本久義・平野英一編著『九州マーケティングの探求－九州マーケティングの確立を目指して－』九州大学出版会(九州産業大学産業経営研究所研究叢書3), 111-140, 2013</p>

職名・氏名	教授 福島 隆
研究テーマ	財務報告における金融リスクの扱い
研究テーマ英文	Financial risk in financial reporting
キーワード	金融リスク、財務報告、測定、開示
概要	<p>本研究は、企業を取り巻く金融リスク（信用リスクや市場リスク）を財務報告においてどのように扱うことができるかというものである。具体的には、測定と開示の面から、各金融リスクについて望ましい会計処理を考察するものである。</p> <p>本研究の一部は、公的部門（政府や地方自治体）に応用することも視野に入れている。</p>
関連する研究業績	<p>1) 福島隆：「金融商品の流動性リスクと財務報告」、『早稲田商学』、第434号、2013</p> <p>2) 福島隆：「財務会計におけるリスク概念の考察」、『國學院経済学』第58巻第2号、2010</p> <p>3) 福島隆：「信託の会計に関する一考察－受益権譲渡時の消滅の認識における「リスク」を中心に－」、『明海 Discussion Paper Series』、No. 21 2008</p>

職名・氏名	特任教授 森屋 一訓
研究テーマ	中小企業の経営戦略と経営課題および産学連携、それらに対する地域金融機関の果たしうる役割についての研究
研究テーマ英文	Small and medium-sized enterprises
キーワード	中小企業経営、産学連携、地域金融機関、コミュニティビジネス
概要	<p>本研究は中小企業を以下の3つの側面より捉え中小企業経営への参考に資することを目的とする。</p> <p>①活力ある中小企業の経営戦略および事業承継等の課題ならびに産学連携について事例を検証し中小企業経営への参考に資する。</p> <p>②地域金融機関の地域貢献・地域産業支援等の活動によってもたらされる地域中小企業の創出、成長の実際を捉え、結果として地域金融機関の経営へどのような効果をもたらしているか研究する。</p> <p>③ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスは社会的必要性の大きさに対し財務の健全性を確保している事業者は少ないと思われる。財務の健全性を確保しつつ社会的なビジネスとして成り立つ事業者の経営戦略の事例を検証しソーシャルビジネス・コミュニティビジネス経営への参考に資する。</p>
関連する研究業績	<p>人的資源管理[新板] 第9章 退職金及び福利厚生(共著:森屋一訓、石橋貞人) DTP出版 73-81頁 2014.3</p> <p>「人材派遣業における知的資産経営報告書の活用について - 産学連携によるイメージアップ戦略」明星大学『経営学研究紀要』第9号、151-156、2014.</p> <p>「体験型教育による産学連携プロジェクトの実践について」明星大学『経営学研究紀要』第9号、157-162、2014.</p> <p>「多摩地域中小企業の事例研究——京西テクノス」明星大学『経営学研究紀要』第8号、155-165、2013</p>



職名・氏名	教授 山口 幸三
研究テーマ	現代企業と財務報告制度
研究テーマ英文	Enterprises and Financial Reporting Systems Today
キーワード	会計基準、時価評価
概要	現代企業の財務報告制度をめぐる様々な問題を取り上げ、それらの問題に関わる企業会計の理論と制度について研究している。その際、日本の財務報告制度が大きな影響を受けている国際会計基準と米国財務会計基準をも研究対象としている。
関連する研究業績	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 山口幸三：「国際会計基準における収益認識基準の問題点」『明星大学経営学研究紀要』第13号(2018年3月)</li> <li>2) 山口幸三：「国際会計基準におけるリース会計の問題点」『明星大学経営学研究紀要』第12号(2017年3月)</li> <li>3) 山口幸三：「国際会計基準におけるのれん会計の問題点」『明星大学経営学研究紀要』第11号(2016年3月)</li> <li>4) 山口幸三：「国際会計基準における減損会計の問題点」『明星大学経営学研究紀要』第10号(2015年3月)</li> <li>5) 山口幸三：「国際会計基準における無形資産会計の問題点」『明星大学経営学研究紀要』第9号(2014年3月)</li> <li>6) 山口幸三：「国際会計基準における有形固定資産会計の問題点」『明星大学経営学研究紀要』第8号(2013年3月)</li> <li>7) 山口幸三：「時価評価論争における混迷」『明星大学経営学研究紀要』第7号(2012年3月)</li> <li>8) 山口幸三：「国際会計基準における時価評価の疑義」『明星大学経営学研究紀要』第6号(2011年3月)</li> </ol>

職名・氏名	教授 若木 宏一
研究テーマ	有料放送における番組評価に関する研究
研究テーマ英文	A study of program evaluation in pay television
キーワード	有料放送 顧客満足度 視聴率
概要	<p>有料放送事業のビジネスモデルは視聴顧客を獲得し、その顧客を維持し続けることにより成立する。したがって放送する番組は映画や演劇のように顧客に購買の対象とされなければならない。地上波では「視聴率」を番組評価の基準としている。広告（CM）の到達度をスポンサーに求められるからである。では有料放送ではどうか。大手の有料放送では地上波同様VR社の機械式視聴率を導入しているが、その数字は毎月の加入者数、解約者数と相関がとれていない。つまり有料放送のビジネスモデルを支えるための評価指標になっていないのである。番組購入や製作には大きな資金が必要とされている。有料放送事業者は零細な事業者が多いので番組調達に失敗は許されない。今後有料放送を評価する新しい番組評価法の開発が望まれる。</p>
関連する研究業績	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「有料放送顧客の消費者行動研究」、若木宏一、映像情報メディア学会技術報告、2012</li> <li>2. 「有料放送契約者におけるコンテンツ消費に関する考察」、若木宏一、映像情報メディア学会技術報告、2010</li> <li>3. 「有料放送顧客におけるコンテンツ消費行動に関する研究」、若木宏一、高知工科大学紀要7巻1号、2010</li> </ol>